

委託事業実施内容報告書

平成21年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【ボランティアを対象とした実践的長期研修】

受託団体名 浜松市

1 事業の趣旨・目的

定住外国人等への日本語学習支援に必要な文法や教授法など必要な知識と技術の習得の支援を行うことにより、多文化共生社会づくりを担う人材の育成を図る。

浜松市では、多文化共生社会の実現を市の重要施策の一つとして位置づけ、これまでも先進的な取り組みを行ってきた。しかし、家族滞在を伴う定住化が進んでおり、共生社会の実現には、外国人市民へのより充実した日本語学習支援が必要となっている。このため、浜松市外国人学習支援センターを開設し、本市が培ってきた日本語教育のノウハウやボランティアネットワークを活用しながら、外国人が地域社会を理解し日本で安定した生活を送るための日本語学習支援等を推進する。

2 企画委員会の開催について

【概要】

浜松市が新たに設置した「浜松市外国人学習支援センター」において実施する外国人学習支援事業(文化庁委託事業「生活者としての外国人」のための日本語教育事業【日本語教室の設置運営】ならびに【ボランティアを対象とした実践的長期研修】を含む)全体を総括管理する委員会として「浜松市外国人学習支援センター運営委員会」を設置した。センター事業の内容について、本運営委員会が検討や助言、成果の評価ととりまとめを行った。

開催日時	出席者	議題	会議の概要
平成21年 12月11日	伊藤 雅章((財)浜松国際交流協会副理事長)、野々山 勇(浜松ブラジル協会会長 石川エツオ代理)、雨宮 正一(浜松学院大学学長)、安次嶺 悦子(外国人市民共生審議会委員)、足立 マリアロールデス(フィリピン・ナガイサ)、尾崎 明人(名古屋外国語大学教授)、石川 和男(教育委員会指導課長)、安井 寿男(企画部多文化共生担当参与)、村木 恵子(国際	・浜松市外国人学習支援センターの設置について ・センター内で実施する事業内容についての説明 ・浜松市外国人学習支援センター運営委員会の位置づけについて	平成22年1月に新設される「浜松市外国人学習支援センター」について、施設の機能ならびに事業内容について浜松市より説明するとともに、事業を進めていくうえで意見を委員各位より伺った。 ※欠席の西原委員からは、事前に意見書と参考資料をご送付いただいたため、併

	課長)		せて会議の資料とした。
平成22年 1月18日	吉村 マルセロ(浜松ブラジル協会 会長 石川エツオ代理)、安次嶺 悦子、服部 静(静岡県多文化共 生室長)、栗林則和(同主査)、安 井 寿男、村木 恵子	・浜松市外国人学習 支援センターの施設 内見学 ・センターの有効活用 について	会議当日に開設式を向かえ た浜松市外国人学習支援セ ンターにおいて、施設見学を 行うとともに、実際の現場を 見たうえでのご意見を頂い た。
平成22年 3月23日	石川 エツオ(浜松ブラジル協会会 長)、安次嶺 悦子、尾崎 明人、 西原 鈴子(文化庁文化審議会会 長)、高木 伸三(教育委員会教育 長)、服部 静、安井 寿男、村木 恵子	・浜松市外国人学習 支援センター事業の 実績報告と総括	委員に事業の実績報告を行 い、実績についての評価と 分析、改善提案やご意見・ ご助言を頂いた。

【写真】



3 研修講座の内容について

(1) 研修講座名

日本語ボランティア養成講座

(2) 研修の目標

浜松市在住の外国人に対する日本語学習支援の充実に向けて、その支援活動にあたるボランティアの養成を行い、彼らが来年度開催される予定の日本語教室を開設できるよう、知識と技術の習得を目指す。

(3) 受講者の総数 61 人

(4) 開催時間数(回数) 12 時間 (8 回)

(5) 参加対象者の要件

在住外国人に対する日本語教育支援の活動に興味のある方

(6) 受講者の募集方法

浜松市発行「広報はままつ 1 月号」、HICE NEWS12・1 月号

(7) 研修会場

浜松市外国人学習支援センター

(8) 使用した教材・リソース

PC、プロジェクター

(9) 講座内容

◆日本語ボランティア養成講座＜就労コース＞

実施日	講座内容	講師	受講者数
2 月 3 日	就労支援とセーフティネットの現状と 解決すべき課題	緑川ルーカス（日本語 学習経験者）・堀 永乃 （HICE 日本語コーデ ィネーター）	17 人
2 月 10 日	求職会話クラスの経緯と充実に求めら れるもの	白井えり子（HICE 日本 語ボランティア）・浦谷 昌子（HICE 日本語ボラ ンティア）・清水桃子 （教室コーディネータ ー）	13 人
2 月 17 日	先行知見の活用～中国帰国者等を事例 に学習困難者への対応について	柳澤好昭 （明海大学教授）	15 人
2 月 24 日	意思疎通と人間関係とコミュニケーシ ョン	柳澤好昭 （明海大学教授）	12 人
3 月 3 日	チャンス！にほんご～求職会話による 指導と改善	松本三知代（HICE 日本 語ボランティア）・河合 世津美（ジャボラ NPO 代表・HICE 日本語ボラ ンティア）	13 人
3 月 10 日	介護のための日本語による指導と改善	中村利恵子（HICE 日本 語ボランティア）・佐々 木潤（天竜厚生会）	11 人
3 月 17 日	企業が求める人材についての懇談	有賀公哉（株式会社共 同代表取締役社長）・平 野利直（平野ビニール工業 株式会社代表取締役社長）	18 人

3 月 24 日	地域日本語教育調査研究から見る日本語学習支援の役割と責任について	柳澤好昭 (明海大学教授)	11 人
----------	----------------------------------	------------------	------

◆日本語ボランティア養成講座＜地域コース＞

実施日	研修内容	講師	受講者数
1 月 29 日	地域住民としての日本語～地域を支える外国人	西原鈴子（文化審議会会長）・山田 明（静岡県ベトナム人協会名誉会長）・中村 グレース（フィリピン・ナガイサ副代表・バイリンガル教師養成講座修了者）	27 人
2 月 5 日	生活者としての外国人のホンネとニーズについて	米勢治子（浜松学院大学教授）・中岡ヘナト（丸佐大庭鉄工所正社員）・青木サユリ（ケアホームぬくとんぼケアワーカー）	22 人
2 月 19 日	シラバスとカリキュラムとコースデザイン、地域教材の現状	柳澤好昭 (明海大学教授)	22 人
2 月 26 日	地域の日本語教室、活動と評価	金田智子 (国立国語研究所)	22 人
3 月 5 日	教室活動を考える①～どんな教室？	吉田聖子 (あけぼの会)	23 人
3 月 12 日	教室活動を考える②～どんなことができるようになる？	金田智子 (国立国語研究所)	18 人
3 月 19 日	教室活動を考える③～コミュニケーションとは？	米勢治子（浜松学院大学教授）	21 人
3 月 26 日	地域のための日本語支援とは	針山摂子(HICE 日本語ボランティア)・半場和美(HICE 日本語ボランティア)・堀 永乃(HICE 日本語コーディネーター)	16 人

(10) 講座の評価

- ① 受講生に対するアンケート
別紙のとおり(資料1)

② 実施主体からの研修内容結果評価

社団法人日本語教育学会の協力のもと、専門的な学びを得られたばかりでなく、ロールモデルとして浜松国際交流協会が養成・育成してきたボランティアが教壇に立ち、自らの活動内容とこれまでのいきさつについて具体的に教示することができた。これにより、ボランティアは個人レベルでの学びのほか、将来像をイメージすることができ、より実践に近い立場で状況把握をすることができた。そのため、ボランティアバンクへの登録希望者や実際の日本語教室への見学など、自発的な行動が見受けられ、養成講座としての役割を十分果たしたと言えるだろう。こうしたことから、浜松市が培ってきた知見とノウハウが生かされる講座運営ができたと考えられる。

③ 実施主体からの外国人支援体制等今後の計画

【22年度】受講者個人レベルにおける動機付けと目標設定ができたことで、具体的な活動がイメージできたことは間違いない。こうしたことから、自分たちが居住する地区での教室開催に向けた対策を提示し、講座修了者と国際交流協会が協働する形で新たな教室づくりを目指していきたい。さらに、外国人で高い日本語能力を有し日本語指導者としての訓練を受けたバイリンガル教師との連携を図り、浜松市らしく実践型コミュニケーションがとれる地域住民を巻き込んだ外国人コミュニティのための日本語教室の設置を行う。

【23年度】浜松市内には外国人の集住型地区と分散型地区とがあり、山間部などには日本人妻と呼ばれる外国人が住んでいる。このような地理的な事情から市街地や学習支援センターに通うことが困難な学習者を対象とした地域型日本語教室の設置を目指す。また、教室開設実践者のさらなるスキルアップを図ることを目標に、養成講座の運営に主体的に関わることができるよう、人材育成を進めていく。

(11) 事業の成果

① 他事業との連携

日本語ボランティアスキルアップ講座、

② 研修後の人材活用

【22年度】浜松市学習支援センターで開講される日本語教室におけるボランティア活動。

【23年度】次世代の育成と教師研鑽を目的に、PDCA 型日本語教室の独自運営とボランティアの自立化を図る。

(12) 今後の課題

広報期間が十分ではなかったものの、地元からの参加者が多かった。なかには、既にボランティア活動を行っていた受講者もいたが、どの受講者もボランティア志向が強く意識が高かったと思われる。しかしながら、「文法」や「教授法」に囚われてしまい、概論的

なことから全体を見渡して自らの活動の在り方や今後の支援方法について課題を見出し、それを解決するといった内容を理解できずに、中退してしまった人も少なくない。一方、既に活動している人たちからは、1回限りの参加が目立った。これは、活動経験者が本講座の内容に高い興味があったことを示唆する。つまり、本講座は8回の連続性を持った講座であったにも関わらず、回ごとに内容の質と充実度が高いものであったことを意味するだろう。同時に経験者に対する受講ニーズが非常に高かったということは、今後、ボランティアの質と技術、知識の向上に向けた段階型養成・育成講座を設置する必要がある。



(1) 研修講座名

日本語ボランティアスキルアップ講座

(2) 研修の目標

浜松市在住の外国人に対する日本語学習支援の充実に向け、その支援活動にあたるボランティアを対象に外国人を取り巻く環境や現状に関する知識の習得とボランティアとしての質の向上を目指す。

(3) 受講者の総数 104 人

(4) 開催時間数(回数) 6 時間 (4 回)

(5) 参加対象者の要件

在住外国人に対する日本語教育支援の活動に興味のある方、すでにその活動を行っている方、講座内容に興味のある方

(6) 受講者の募集方法

浜松市発行「広報はままつ 1 月号」、HICE NEWS12・1 月号、チラシ(別紙参照)

(7) 研修会場

浜松市外国人学習支援センター

(8) 使用した教材・リソース

PC、プロジェクター、講師作成プリント 他

(9) 講座内容

実施日	研修内容	講師	受講者数
1月18日	地域日本語教育の新しい試み	春原憲一郎氏 (財団法人海外技術者研修協会理事)	43人
2月8日	日本語学習ニーズの実態	金田智子氏 (国立国語研究所上級研究員)	20人
3月1日	人財育成～地域を支える外国人	岡野有秀氏 (和合せいれいの里総園長)	20人
3月15日	青少年の心と言葉の壁	豊田 昌氏 (静岡県警国際捜査課課長補佐)	21人

(10) 講座の評価

① 受講生に対するアンケート

別紙のとおり(資料2)

② 実施主体からの研修内容結果評価

日本語ボランティアとして活動をしている人だけでなく、社会福祉協議会職員、弁護士やペルー在住経験者など、新たな分野の背景を持つ人たちの参加があった。このことは、外国人を取り巻く関係者が幅広くなったことを表し、在住外国人が様々な社会に関与するようになったことがうかがえる。また、日本語教育だけでなく、介護や人権、社会という、これまでとは異なる視点で外国人の日本語能力について考えることができたことは、ボランティアにとって新たな視点を生むことができたと言えるだろう。

③ 実施主体からの外国人支援体制等今後の計画

外国人の日本語学習支援において、ボランティアは言語教育のみならず社会生活に関する情報収集が求められる。そのため、多方面からの関係者間ネットワークの構築ができるよう、自己研さんのための講座・研修を継続的に実施していく必要がある。こうしたことから、浜松市では、外国人学習支援センターにおいて既に活動を始めているボランティアとの協働により浜松市の特性を生かしたスキルアップ講座を開催していく。

(11) 事業の成果

① 他事業との連携

日本語ボランティア養成講座、多文化社会のためのソーシャルワーク研修

② 研修後の人材活用

日本語教育分野以外での新たな分野で活動されている人とのコミュニティネットワークづくりを目指す。

(12) 今後の課題

従来、ボランティアは個々の経験と勤と記憶を頼りに独自性の強い教室運営を行ってきた。しかし、社会的ニーズや時代の背景から、在住外国人が求める日本語能力は学力保障のものだけではなくなり、より地域性が求められるようになってきている。こうしたことから、ボランティアは外国人を自らの背景にある、いわば日本社会へとつなぐ(導く)役割を担わなければならない。そのためには、日本語教育のみの知識だけではなく、彼らを取り巻く生活環境がいかなるものかを知り、改めて地域住民、企業、店舗等と接点を生みだす教室づくりが必要である。よって、今後は市や国際交流協会、NPO 団体等が連携・協働し、ボランティアの自己研鑽を行うよう意識の向上を促し、研鑽の機会を拡充していく取り組みが課題である。



(1) 研修講座名

シニア学習ボランティア講座

(2) 研修の目標

外国人の子どもたちに対する日本語学習・教科学習支援の充実に向けて、とりわけ放課後学習支援にあたるボランティアの養成を目指す。

(3) 受講者の総数 月曜日コース 12 人 水曜日コース 6 人

(4) 開催時間数(回数) 各コース 9 時間 実習 2 時間 (7 回)

(5) 参加対象者の要件

外国人の子どもに対する日本語学習・教科支援のための放課後学習支援活動に興味のある方

(6) 受講者の募集方法

浜松市発行「広報はままつ 1 月号」、HICE NEWS12・1 月号

(7) 研修会場

浜松市外国人学習支援センター

(8) 使用した教材・リソース

PC、プロジェクター、講師作成プリント 他

(9) 講座内容

実施日	講座内容	講師	受講者数
2月1日・ 2月3日	浜松市内外国人児童の現状	池端利恭（浜松市教育委員会指導主事）	9人・5人
2月8日・ 10日	学習支援員の活動と課題	斎藤ナイル（支援員）中島イルマ（サポーター）	11人・5人
2月15日・ 17日	授業と支援	櫻井敦子（浜松市立遠州浜小学校教諭）・近田由紀子（浜松市立瑞穂小学校教諭）	9人・5人
2月22日・ 24日	ボランティア活動の醍醐味	加藤庸子	10人・4人
3月1日・ 3日	教科支援～算数の教え方	鍋田弘美（浜松市立佐鳴台小学校教諭）	11人・3人
3月3日	実習	同上	11人
3月8日・ 10日	今後の期待	松本一子（愛知淑徳大学講師）	12人・4人

(10) 講座の評価

① 受講生に対するアンケート

別紙のとおり(資料3)

② 実施主体からの研修内容結果評価

外国人の子どもの学習支援では、放課後学習支援を行う人たちの養成を目的としており、実際に子どもたちに携わっている現場の人たちが講師となったことから、現状をわかりやすく学ぶことができた。また、実習を小学校が受け入れてくれたことは、学校側の受入態勢が整い始めたことを表し、地域ぐるみで子どもの育成支援が行える可能性が高いことを意味している。このことにより、さらに受講者たちは具体的な活動のイメージを持つことができ、明確な目標設定が行え、放課後学習支援を行うボランティア団体(子どもサポーターズクラブ)に加入する者が多かった。

③ 実施主体からの外国人支援体制等今後の計画

今回、学校教諭 OB の参加があった。これまで主婦や一般企業の定年退職者が主な対象であったが、学校教育関係者は、子どもの教育について専門的な知識と学校の立場をよく理解している人ということで、大きな意義を持つ。こうしたことから、今後は、学校教員 OB・OG の参加を促進し、子ども支援の裾野を広げていく必要がある。幸い、浜松市外国人学習支援センターが位置する雄踏地域は、学校教員の OB が多く在住する地区でもあるため、活動の周知を図り、協力を得られるよう努めていく。

(11) 事業の成果

① 他事業との連携

日本語ボランティアスキルアップ講座、子どもサポーターズクラブの放課後学習支援

② 研修後の人材活用

佐鳴台小学校、瑞穂小学校を拠点に放課後学習支援活動をしている子どもサポーターズクラブへの加入を経て、子ども支援に携わっていく。子どもサポーターズクラブの活動は、学校教育現場からも評価が高い。また、地元住民が地元にある小学校でその活動が行えるという点で地域性がある。そのため、今後も講座を修了した人たちには子どもサポーターズクラブに加入してもらい、学校と地域の連携型子ども支援にあたっていただく。

(12) 今後の課題

これまで公立小学校を対象とした放課後学習支援を行う人材育成に特化していたが、子どもの教育は、教科学習と日本語学習と2つのタイプがあり、いずれの活動も重要な活動である。こうしたことから、子どもの日本語学習支援を行う団体や関係者との情報共有を図るような機会の方が必要で、子どもに関する就学前から高等教育にかけて一貫性のある支援体制の充実が求められる。しかしながら、この支援体制の充実にあたっては、行政の縦割りの態勢がゆえにいずれの機関がイニシアチブをとるのが長年の課題であり、関係団体の早急なコンセンサスと中間組織に対する期待が高い。

講座としては、2つの曜日で時間帯に余裕があるにも関わらず参加者の数が少なかった。今後は内容も含めて、時間帯といった講座のコースデザインと講座の周知方法に

ついて見直しが求められる。

